2024年度

事 業 報 告 書

学校法人 松山東雲学園

contents

目 次

理事長挨拶 ―――― 1

1. 法人の概要

⑴ 基本情報 ―――― 2
⑵ 建学の精神 ―――― 2
⑶ 学校法人の沿革 ―――― 2
⑷ 設置学校等 ―――― 4
⑸ 学校・学部・学科の入学定員、学生数等の状況 ―――― 5
⑹ 役員の概要 ―――― 6
⑺ 評議員の概要 ―――― 7
⑻ 教職員の概要（学校別）（本務兼務別）―――― 8
⑼ 組織図 ―――― 9

2. 事業の概要

⑴ 主な教育・研究の概要 ―――― 10
⑵ 中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況 ―――― 26
⑶ 主な事業 ―――― 26
⑷ 自己点検評価 ―――― 27
⑸ 施設等の状況 ―――― 27
⑹ その他 ―――― 28

3. 財務の概要

⑴ 2024年度決算概要 ―――― 29
⑵ 資金収支計算書 ―――― 31
⑶ 活動区分資金収支計算書 ―――― 32
⑷ 事業活動収支計算書 ―――― 34
⑸ 事業活動収支の構成比率 ―――― 36
⑹ 貸借対照表 ―――― 37
⑺ 財産目録 ―――― 38
⑻ 経年比較資料 ―――― 40
⑼ その他 ―――― 46

4. 監事監査報告書

監事監査報告書 ―――― 47

※表紙の写真：地域イノベーション専攻新設に伴い、2024年3月に完成した
コ・ラーニング教室（Co-Learning Classroom：CLC）

理事長　挨拶

「2024年度 松山東雲学園事業報告書」編纂にあたり、関係各位のご理解とご尽力に支えられ、計画した事業を滞りなく実施できましたことを深謝申し上げます。

大学・短期大学におきましては、2023年3月に愛媛県と「デジタル人材育成のための専攻の設置・運営に関する連携協定」を締結し、それを受けて2024年度に開設した「地域イノベーション専攻」が次世代の情報化社会へ歩み始め２年目を迎えております。

2023年9月には理事長直轄組織として「地域連携・社会貢献推進室」を設置し、社会のニーズに対応する形で「松山東雲学園児童クラブ」を2024年度に開設して活動を始めています。

中学・高等学校では、働き方を見直しながらも、教育の質を維持・向上するよう計画的な改革を推進することで、地域からの評価も向上しています。

学園附属の幼稚園と保育園は2023年度末をもって廃止・統合し、2024年度から「松山しののめ認定こども園」へ移行して0歳から6歳までの一貫した保育・教育を行っております。

財務に関しては、入学者数減による収入の減少や物価高騰による経費の増加により、財務状況は厳しさを増しておりますが、認定こども園の施設型給付費等の補助金が増加し、経費の節減や資産運用の結果、日本私立学校振興・共済事業団の定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分は「A3段階（正常状態）」を維持しました。

しかしながら、継続する18歳人口の減少等により、本学への入学者数の減少が顕著になってきていることから、既定路線ではない新たな中期計画、アクションプランを立案し、改革を実行する時期であると認識しており、大学・短期大学では抜本的な教学改革、制度改革等の検討が始まりました。

学生、生徒、園児が生き生きと学ぶ環境の提供はもちろんのこと、本学園の教職員が、誰よりも意欲に溢れ耀けるよう、教育環境（組織・施設）の整備に加え、成果・努力に対して報えるシステム（制度・待遇）が必要であると考えています。

学園としましては、このような施策を通じて堅固な財政基盤を構築し地域社会に必要とされる学園になりたいと思っていますので、教職員はもとより、全てのステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き本学園の事業、諸活動にご理解をいただき、更なるご協力並びにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

学校法人　松山東雲学園
理事長　丸　木　公　介

1．法 人 の 概 要

⑴ 基本情報

① 法人の名称　学校法人　松山東雲学園

② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス

・住　　所：愛媛県松山市桑原３丁目２－１

・電話番号：０８９－９３１－６２１１

・FAX 番号：０８９－９３３－５５５９

・ホームページアドレス：https://www.shinonome.ac.jp/

⑵ 建学の精神

松山東雲学園の建学の精神は、「信仰・希望・愛」であらわされるキリスト教精神である。本学園はこの精神にもとづき、神を畏れ、神による希望に生き、神と隣人を愛する、自立した女性を育成する教育を目指す。

⑶ 学校法人の沿革

1886(明治19)年	松山第一基督教会の二宮邦次郎牧師により四国最初の女学校として松山女学校を設立（9月16日）。
1906(明治39)年	米国伝道局の管理に移されミッション・スクールとなる。
1918(大正7)年	松山女学校の校章を制定。
1920(大正9)年	校舎を松山市大街道三丁目二番地二四（旧赤十字病院跡）に移転。
1925(大正14)年	松山女学校の校歌を制定。
1932(昭和7)年	高等女学校令により校名を松山東雲高等女学校と改称。
1945(昭和20)年	松山空襲、校舎焼失。
1947(昭和22)年	松山東雲中学校を併設。
1948(昭和23)年	松山東雲高等学校と改称。
1952(昭和27)年	松山東雲カレッジを設立。
1957(昭和32)年	松山東雲栄養学院を設立。
1964(昭和39)年	カレッジ、栄養学院を発展的に解消し食物科の短期大学として発足。二宮源兵、初代松山東雲短期大学学長に就任。松山東雲短期大学の開学式を行う。
1966(昭和41)年	松山東雲短期大学に家政科、保育科、英文科の 3学科を新設。
1967(昭和42)年	松山東雲短期大学の学歌を制定。
1968(昭和43)年	松山東雲短期大学に附属幼稚園を設立。
1976(昭和51)年	松山東雲学園創立90周年。 愛真館（チャペル・図書館）献堂式を行う。
1984(昭和59)年	松山東雲短期大学に秘書科を新設。
1986(昭和61)年	松山東雲学園創立100周年。 100周年記念館の献堂式を行う。
1987(昭和62)年	食物科と家政科を統合・改組して生活科学科を新設。
1988(昭和63)年	米国ボストンの伝統校ラセル大学と姉妹校提携を行い、短期体験留学

による相互交流を開始。

1989(平成元)年　最新情報処理システムの導入をはじめとした教育研究設備を備え、シンボルタワーを配した校舎D館落成。

1991(平成3)年　生涯学習時代に対応して、松山東雲学園オープンカレッジを開設。

1992(平成4)年　松山東雲女子大学人文学部（人間文化学科・言語文化学科）を開学。
岡本道雄、初代松山東雲女子大学学長に就任。

1998(平成10)年　松山東雲女子大学人文学部言語文化学科を国際文化学科に名称変更。

1999(平成11)年　松山東雲女子大学人文学部に人間心理学科を新設。
松山東雲短期大学生活科学科生活環境専攻を生活デザイン専攻に名称変更。
松山東雲短期大学生活科学科生活文化専攻を生活文化学科へ昇格。
松山東雲短期大学英文科を募集停止。

2001(平成13)年　オープンカレッジを発展的に解消し、松山東雲エクステンションセンターを開設。

2002(平成14)年　松山東雲短期大学に専攻科福祉専攻を新設。

2004(平成16)年　学生のキャリア形成支援の拠点としてキャリアサポートセンターを開設。

2007(平成19)年　松山東雲女子大学人文学部を人文科学部とし、心理子ども学科・国際文化学科を新設。

2008(平成20)年　松山東雲短期大学生活文化学科を「介護福祉士」養成に特化し、生活科学科介護福祉専攻として改編。

2009(平成21)年　松山東雲短期大学専攻科福祉専攻を廃止。

2011(平成23)年　松山東雲学園創立125周年。
松山東雲短期大学生活科学科生活デザイン専攻を廃止。

2012(平成24)年　松山東雲女子大学開学20周年。

2014(平成26)年　松山東雲短期大学開学50周年。
松山東雲短期大学秘書科を現代ビジネス学科に名称変更。

2016(平成28)年　松山東雲学園創立130周年。

2017(平成29)年　松山東雲短期大学生活科学科食物栄養専攻を食物栄養学科に名称変更。
松山東雲短期大学附属幼稚園を松山東雲学園附属幼稚園に名称変更。
松山東雲学園附属幼稚園新園舎竣工。

2018(平成30)年　松山しののめ学園附属保育園園舎竣工。
松山しののめ学園附属保育園を開設。
松山東雲女子大学・松山東雲短期大学A館を竣工。

2019(令和元)年　クローバー広場の拡張及びアクセス道路の改修。

2022(令和4)年　松山東雲女子大学開学30周年。

2024(令和6)年　松山東雲学園附属幼稚園と松山しののめ学園附属保育園を廃止。
松山しののめ認定こども園を設置。
松山東雲女子大学人文科学部心理子ども学科に「地域イノベーション専攻」を新設。同学科心理福祉専攻を「社会福祉専攻」に名称変更。
1学部1学科3専攻となる。
松山東雲学園児童クラブを設置。

⑷　設置学校等［2024（令和6）年5月1日現在］

①　松山東雲女子大学［開学年月：1992（平成4）年4月］
所在地　愛媛県松山市桑原３－２－１
学　長　高橋　圭三
学部等　人文科学部　　心理子ども学科
［子ども専攻、社会福祉専攻（心理福祉専攻より名称変更）、地域イノベーション専攻（新設）］

②　松山東雲短期大学［開学年月：1964（昭和39）年4月］
所在地　愛媛県松山市桑原３－２－１
学　長　高橋　圭三
学科等　保育科　　現代ビジネス学科　　食物栄養学科

③　松山東雲高等学校［開校年月：1948（昭和23）年4月］
所在地　愛媛県松山市大街道３－２－24
校　長　染田　祥孝
課程等　全日制課程　　普　通　科

④　松山東雲中学校［開校年月：1947（昭和22）年4月］
所在地　愛媛県松山市大街道３－２－24
校　長　染田　祥孝

⑤　松山しののめ認定こども園［開園年月：2024（令和6）年4月］
所在地　愛媛県松山市桑原３－２－１
園　長　田中　洋子

(5) 学校・学部・学科の入学定員、学生数等の状況 ［2024(令和6)年5月1日現在］

① 松山東雲女子大学　人文科学部　　(単位：人)

	心理子ども学科								
	子ども専攻［編入学定員：5］		心理福祉専攻［編入学定員：5］		社会福祉専攻・地域イノベーション専攻			計	
学年	定員	現員	定員	現員	定員	現員 (社)	現員 (地)	定員	現員
1年	50	28	—	—	60	11	14	110	53
2年	50	30	60	22	—	—	—	110	52
3年	55	37	65	41	—	—	—	120	78
4年	55	57	65	46	—	—	—	120	103
計	210	152	190	109	60	11	14	460	286

② 松山東雲短期大学　　(単位：人)

	保　育　科		現代ビジネス学科		食物栄養学科		計	
学年	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
1年	100	89	70	34	80	57	250	180
2年	100	96	70	43	80	66	250	205
計	200	185	140	77	160	123	500	385

③ 松山東雲高等学校（普通科）　　(単位：人)

学年	募集人員	現　員
1年	140	113
2年	140	116
3年	140	95
計	420	324

④ 松山東雲中学校　　(単位：人)

学年	募集人員	現　員
1年	50	37
2年	50	38
3年	50	33
計	150	108

⑤ 松山しののめ認定こども園　　(単位：人)

年　齢	学級数	現　員
0歳児	1	3
1歳児	1	9
2歳児	1	14
3歳児	2	39
4歳児	2	41
5歳児	2	47
収容定員　現員計	175	153

松山東雲学園　総計　　定員　1,705　現員　1,256

⑥ 定員充足率

	2020	2021	2022	2023	2024
大　　学	87.4%	86.1%	76.5%	70.2%	62.2%
短期大学	98.2%	97.4%	92.4%	86.0%	77.0%
高等学校	70.7%	67.4%	66.0%	70.7%	77.1%
中 学 校	66.7%	65.3%	72.0%	69.3%	72.0%

⑹　役員の概要

①　理事定数：9名以上12名以内

②　理事名簿［2024(令和6)年5月1日現在］　現員11名

No.	氏　　名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職等
1	丸　木　公　介	2023年4月1日	常勤	理事長
2	高　橋　圭　三	2022年10月1日	常勤	大学・短期大学　学長
3	水　代　　仁	2022年10月1日	常勤	大学・短期大学　副学長
4	桐　木　陽　子	2024年4月1日	常勤	大学・短期大学　副学長
5	染　田　祥　孝	2022年10月1日	常勤	高等学校・中学校　校長
6	山　内　　司	2022年10月1日	常勤	法人事務局長
7	石　川　さゆり	2022年10月1日	常勤	大学事務局長
8	田　中　洋　子	2022年10月1日	常勤	認定こども園　園長
9	烏　谷　紀　興	2022年10月1日	非常勤	烏谷税務研究センター 税理士
10	平　尾　由　紀	2022年10月1日	非常勤	社会保険労務士法人人的資源研究所・人的資源マネジメント株式会社　社会保険労務士
11	大　内　由　美	2022年10月1日	非常勤	えひめ若年人材育成推進機構 常務理事

③　監事定数：2名

④　監事名簿［2024(令和6)年5月1日現在］　現員2名

No.	氏　　名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職等
1	森　　正　康	2022年10月1日	非常勤	短期大学　名誉教授
2	成　松　　勲	2022年10月1日	非常勤	成松会計事務所所長

⑺　評議員の概要

①　評議員定数：19名以上25名以内

②　評議員名簿［2024(令和6)年5月1日現在］　現員25名

No.	氏　名	就任年月日	主な現職又は選出母体等
1	丸　木　公　介	2023年4月1日	理事長
2	高　橋　圭　三	2022年10月1日	大学・短期大学　学長
3	水　代　　仁	2022年10月1日	大学・短期大学　副学長
4	桐　木　陽　子	2024年4月1日	大学・短期大学　副学長
5	染　田　祥　孝	2022年10月1日	高等学校・中学校　校長
6	田　中　洋　子	2022年10月1日	認定こども園長
7	山　内　　司	2022年10月1日	法人事務局長
8	石　川　さゆり	2022年10月1日	大学事務局長
9	河　原　　理	2024年4月1日	大学・短期大学の教員
10	中　村　　治	2022年10月1日	高等学校・中学校の教員
11	松　本　浩　臣	2022年10月1日	事務職員
12	沖　　尚　子	2022年10月1日	同窓生
13	門　多　規　子	2022年10月1日	同窓生
14	平　中　美当吏	2022年10月1日	同窓生
15	松　本　由　美	2022年10月1日	同窓生
16	宮　田　恵　子	2022年10月1日	同窓生
17	品　川　尚　美	2022年5月26日	学校に在籍する学生・生徒等の父母又は保護者
18	泉　田　勝　志	2020年5月26日	学校に在籍する学生・生徒等の父母又は保護者
19	上　田　剛　士	2021年6月1日	学校に在籍する学生・生徒等の父母又は保護者
20	宮　川　眞　一	2022年10月1日	日本基督教団松山教会に属する信徒
21	宮　崎　頼　子	2022年10月1日	日本基督教団松山教会に属する信徒
22	烏　谷　紀　興	2022年10月1日	烏谷税務研究センター　税理士
23	平　尾　由　紀	2022年10月1日	社会保険労務士法人人的資源研究所 人的資源マネジメント株式会社　社会保険労務士
24	大　内　由　美	2022年10月1日	えひめ若年人材育成推進機構　常務理事
25	久　保　邦　宏	2022年10月1日	まんじゅう屋久保 株式会社プロシーズ取締役

⑻　教職員の概要［2024（令和6）年5月1日現在］

①　学校別

ア　専任教員等

(a)　松山東雲女子大学　人文科学部　（単位：人）

	学　長	教　授	准教授	講　師	助　教	計
学　　長	1	－	－	－	－	1
心理子ども学科	－	8	7	6	0	21
合　　計	1	8	7	6	0	22

(b)　松山東雲短期大学　（単位：人）

	教　授	准教授	講　師	助　教	計
保　育　科	3	5	0	0	8
現代ビジネス学科	2	1	0	2	5
食物栄養学科	2	4	1	0	7
合　　計	7	10	1	2	20

(c)　松山東雲高等学校・松山東雲中学校　（単位：人）

校　長	副校長	教　頭	教　諭	計
1	0	2	30	33

(d)　松山しののめ認定こども園　（単位：人）

園　長	副園長	教　諭	計
1	0	17	18

イ　専任職員　（単位：人）

所　　属	専任職員・嘱託職員（助手含む）
法人本部	2
松山東雲女子大学・短期大学	38
松山東雲高等学校・中学校	3
松山しののめ認定こども園	4
合　　計	47

② 本務兼務別

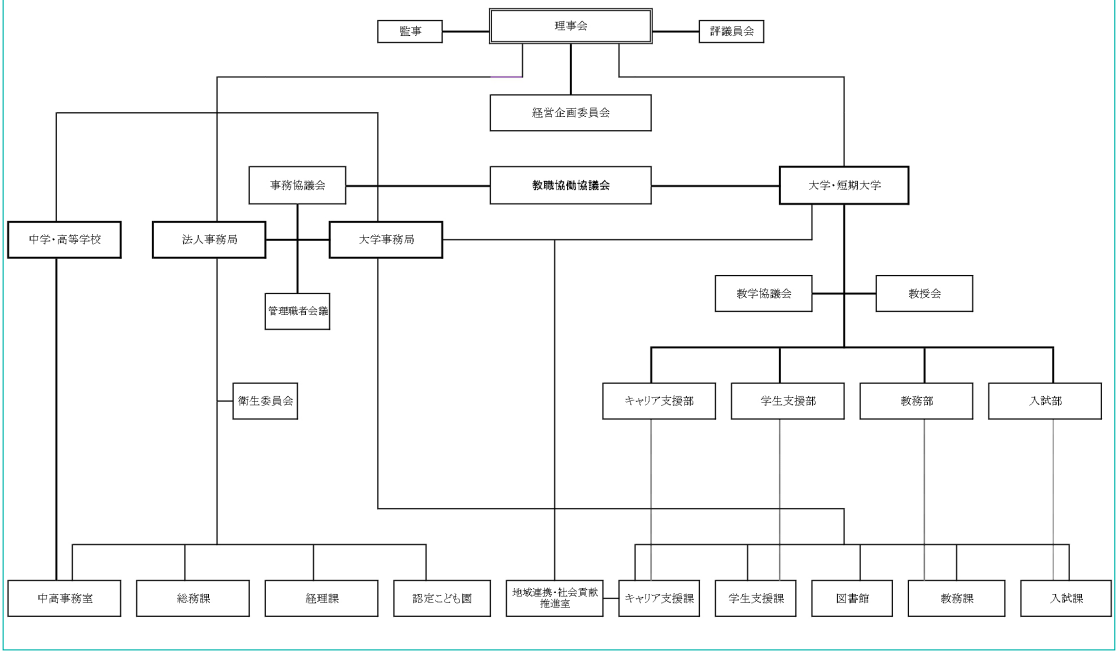
（単位：人）

区分		法人本部	大　学	短期大学	高等学校	中学校	認定こども園	計
教員等	本務	0	22	20	25	8	18	93
	兼務	0	41	50	26	11	12	140
職員	本務	2	18	20	2	1	4	47
	兼務	0	13	36	2	8	9	68
計		2	94	126	55	28	43	348

③ 平均年齢

専任教員　44.6歳　　専任職員　39.9歳

(9) 組織図［2024(令和6)年5月1日現在］



2. 事 業 の 概 要

(1) 主な教育・研究の概要

① 大学・短期大学

ア 教育方針（DP・CP・AP）

大学・短期大学は、卒業の認定に関する方針（ディプロマポリシー）並びに教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラムポリシー）、入学者の受入れに関する方針（アドミッションポリシー）を示している。

a 卒業の認定に関する方針

https://college.shinonome.ac.jp/guide/overview/policy/

b 教育課程の編成及び実施に関する方針

https://college.shinonome.ac.jp/guide/overview/policy/

c 入学者の受入れに関する方針

https://college.shinonome.ac.jp/guide/overview/policy/

イ 教務

a 成績の平準化

「松山東雲女子大学・松山東雲短期大学における成績評価の平準化への指針」を策定し、指針に従い運用をしている。

b 星槎大学との通信課程について

今年度の履修状況から、より手厚いサポートが必要となることが確認された。そのため、来年度は特別開講科目を開講し、受講生のサポートを行う。

c 遠隔授業の運用に関するルールの整備

「遠隔授業実施のガイドライン」の最新版を作成した。また、「多様なメディアを高度に利用した授業の実施に関するルール」の策定を目指し、継続審議中である。

ウ 学生支援

a 学生の心身のサポート

大学・短期大学では学生の心身のサポート体制として、保健室とカウンセリングルームを設置している。

保健室では、以下のサポートを行った。

- 定期健康診断（4月）、「健康状態確認票」に基づく全員面談とサポート
- 健康相談や応急処置、医療機関の紹介
- 感染症予防等、健康に関する情報発信
- 「学校医による相談」（随時）、「助産師さんによるからだの相談」（年4回）、「婦人科医師による相談」（年2回）
- 感染予防を考慮しつつ、個別相談や計測等ができるよう保健室内の環境を整備

カウンセリングルームでは、以下のサポートを行った。

・「心身の健康カード」に基づくサポート
・精神科の医師による「心の相談日」（年4回）
・本学のカウンセラー（臨床心理士、精神保健福祉士、公認心理師）による「個別相談」
・医療機関（心療内科・精神科）利用学生については、主治医との連携
・カウンセリングルームだより発行による広報活動
・学生向けワークショップ（内容：ビーズアクセサリーづくり、年3回実施）
・教職員への学生対応における助言、相談

b　交通安全のサポート

大学・短期大学は、通学手段である自転車やバイクの交通安全の意識を高めることを目的とし、4月には登学時および放課後に正門･東門にて交通指導を行い、交通事故防止に努めた。5月には、愛媛県警察本部交通機動隊、松山東警察署、松山東交通安全協会、二輪車協会等の関係各署との連携をはかり、「バイク・自転車講習会」を開催した。出席者は真剣に講話の聴講や乗車点検に取り組んだ。

交通機動隊等による「バイク実技講習」

c　学生会活動

学生会は、各種行事・クラブ活動などをはじめとし、学生生活全般を充実かつ有意義なものにするため学生自らが組織し取り組んでいる。リーダーシップトレーニングの実施、7月には「清涼祭」を開催し、東雲祭へのモチベーションの向上に繋がった。11月には「一期一笑～今日をサイコーの記念日に～」のテーマのもと「東雲祭」を開催した。

今年度は清涼祭や東雲祭だけでなく、通常の授業日にもキッチンカーに出店していただく取り組みを行った。好評のため来年度は月2回の出店を予定している。

キッチンカー

東雲祭①

東雲祭②

d　クラブ活動

大学・短期大学ホームページ「Voice」や新しく始まった「しののめでぃあ」の中で、活動状況を随時掲載している。

文化クラブは、茶道部が畑寺福祉センターで開催された「五感で学ぶ　くわばらランド」のイベントに参加し、地域の方々とイベントを盛り上げた。

体育クラブでは、バレーボール部が3年振りに全日本インカレに出場。デフバレーボールでも活動中の栗林愛美選手（心理福祉専攻2年）は世界選手権沖縄豊見城大会に日本代表として出場し、初優勝に貢献した。

11/25－12/1 全日本インカレ

「松山市文化スポーツ栄誉賞」受賞

大会名・出場クラブ	結　果
四国大学バレーボール春季リーグ戦（バレーボール部）	優勝
四国大学バレーボール秋季リーグ戦（バレーボール部）	準優勝
中四国学生柔道優勝大会	3位

表　彰	受賞クラブ	
松山市文化スポーツ栄誉賞	バレーボール部	栗林愛美（心理福祉専攻2年）

e　ボランティア活動

外部からのボランティア派遣の依頼が多数あり、学生も積極的に参加した。なかでも子ども専攻4年の菅 華守民さんは、国立青少年教育振興機構からボランティア活動を高く評価され、表彰を受けた。学生と教職員で桑原キャンパス周辺市道の清掃活動は今年度も 4回行った。

f　国際交流推進事業

中国の江南大学との短期交流プログラムが5年ぶりに再開した。6/24 ～ 7/5 の期間に江南大学の学生2名をお迎えした。授業やクラブ活動（茶道・着装等）を通じて交流を行い、貴重な国際交流事業となった。

g　諸活動におけるポイント制度

2024年度より学生の諸活動への取組みに対し、ポイント及び奨励金を支給することで学生の学修意欲の向上、大学生活の充実、キャンパスの活性化に資することを目的とする制度を導入した。導入初年度のため、改善すべき点も多くあったが、来年度もより多くの学生に利用してもらえるよう、制度の改善を進めている。

エ　キャリア支援

a　就職状況

学生一人ひとりとの対話を深め、学生自身が納得できる就職活動及び進学対策の支援を実施した。2025年3月末現在は大学の就職率97.7％（前年度98.8％）、決定率92.4％（前年度93.3％）、短期大学の就職率98.9％（前年度97.2％）、決定率95.8％（前年度92.7％）であった。なお、未就職であっても就職を希望している卒業生に対しては引き続き支援を実施する。

［大学・短期大学就職率・決定率推移表］　（％）

		2021.5.1	2022.5.1	2023.5.1	2024.5.1	2025.3.31
大　学	就職率	98.9	99.0	100.0	100.0	97.7
	決定率	93.6	89.1	87.4	95.6	92.4
短期大学	就職率	100.0	99.0	99.5	100.0	98.9
	決定率	90.7	91.7	96.0	93.7	95.8

b　キャリア支援ガイダンス

各学科･専攻の専門性にあわせたスケジュールで就職活動の支援を実施している。今年度も自己分析や履歴書の書き方、OGガイダンス、ビジネスマナー講座などを実施した。また、大学生は1年次と3年次、短期大学生は1年次に「マイナビ適性診断MATCH plus」を活用して就職支援・キャリア支援に繋げる取り組みを行った。次年度は新たに大学生の2年次にも、前学期・後学期それぞれガイダンスを実施する予定である。

c　インターンシップ研修

インターンシップ研修を「学生が在学中に自らの学科・専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」と定義し、「就業体験を通じて専門知識の深化と職業適性の自覚」を目的に「大学コンソーシアムえひめインターンシップ部会」が主催するインターンシップ・プログラムを例年実施している。なお、現代ビジネス学科は春季休暇中に「春季インターンシップ研修」を実施した。

［インターンシップ研修者推移表］　（人）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大　学	—	5	13	7	3
短期大学	—	36	35	13	12
短期大学 現代ビジネス学科（春季）	51	12	11	12	9

d　キャリアプログラム

公務員を目指す学生のために、「公務員必勝講座」「公務員受験対策講座」「公務員就職対策模擬試験」「グループディスカッション対策講座」などを実施した。また、一般企業を目指す学生のためには「業界・しごと研究」「筆記試験対策講座」「合同企業説明会のまわり方」「学内企業説明会」「企業見学バスツアー」などを実施した。

また、進学を希望する学生には「編入学ガイダンス」を実施し、大学へ6名が進学した。

［公務員採用試験合格者推移表］　（人）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大　学	9	14	9	14	11
短期大学	4	5	8	5	16

e　卒業後のサポート「しののめ人財バンク」

卒業生に対し生涯を通じた活躍支援を行うことを目的として2017年に設置された「しののめ人財バンク」では、再就職の希望がある卒業生へ求人情報を提供し、就職相談に応じるだけでなく、社会人入試・社会人講座・学び直し講座、本学で開催される各種イベントなどの案内を定期的に情報配信し卒業生を支援している。2025年3月末現在、「しののめ人財バンク」登録者数は1,473名（前年度比131名増）になっている。

f　「しののめプラス」（社会人講座）

「しののめプラス」（社会人講座）は、在学生、卒業生の「東雲力」を育成するために「学び足し」「学び直し」としての正課外学習を支援する講座である。本学の諸資源を地域社会に活かし、生涯学習の支援や社会人等のリスキリングの機会を提供している。講座内容としては、資格取得支援、語学、暮らしと創造、子育て支援、趣味・芸術、ビジネススキルなど多岐にわたる。

※「東雲力」は自ら考える力・挑む力・つながる力・やり遂げる力の4つの力とそれぞれを形成する具体的な13の力から構成される。

オ　図書・学術情報

a　学修支援・利用促進

(a)　ガイダンス

4月から6月にかけて、新入学生対象のオリエンテーションを、学科・専攻のゼミ単位に実施した。

(b)　学生希望図書購入

新入生オリエンテーションや読書相談、広報ポスター等を利用し、図書購入希望制度の案内促進を図った。購入希望図書は、登録後にポスターを作成し所蔵内容を学生に周知した。

(c)　企画展示

例年の企画として、「学生生活応援図書」、「レポート・論文の書き方関連図書」、「前年度貸出・閲覧ランキング上位の本」、「文学賞・話題賞を受賞した本」、「クリスマスを楽しむ本」、「自分磨きで毎日を健やかに整える習慣（人間力UPの本）」および、松山しののめ認定こども園とのコラボ企画「季節のおすすめ絵本」の展示を行った。また、「絵本好き学生さんと本学職員が選んだおすすめ絵本」「映像化された本（洋画編）」「えほん賞を受賞した絵本」を企画し展示を行った。

(d)　絵本の対象年齢検索

対象年齢で所蔵絵本の検索が可能であることを新入生オリエンテーションやレファレンスを通じて周知した。

(e)　スタンプカードの導入

図書館資料の貸出や図書館内施設・機器等の利用、図書館企画への参加などで獲得できるスタンプカードを発行している。

(f)　教員との連携による授業の成果発表

授業「メディアとしての絵本Ⅰ」の受講生による POP・パロディ絵本などの展示を行った。

授業「読書とコミュニケーション」の受講生が作成した POP と紹介された図書の展示を行った。

(g)　シラバス参考図書の購入

シラバスに参考図書として記載されている図書を購入し、シラバス図書棚に配置した。

(h)　学術雑誌・継続購入図書

学科・専攻等に依頼して学術雑誌（和雑誌）および継続購入図書の選定を行った。

(i)　教材用視聴覚資料

事前の計画に基づき、授業で使用する視聴覚資料を購入した。

b　学術研究成果の公表

(a)　JAIRO Cloud に松山東雲女子大学人文科学部紀要第33巻（2024.3）および松山東雲短期大学研究論集第55巻（2024.3）を公開した。

c　図書・雑誌の除籍

(a)　8分類（言語）および9分類（文学）を中心に配架所蔵図書の除籍を行った。

(b)　図書館選定雑誌のバックナンバーについて発行から5年以上経過したものを中心に除籍を行った。

(c)　他大学紀要論文のうち当該大学の機関リポジトリで閲覧可能なものについて除籍を行った。

d　環境改善

(a)　学生からの要望に基づき、個人学習用ブース（キャレルデスク）を6席増設した。

(b)　学生からの要望に基づき、個人学習用ブースにブランケットと荷物カゴを準備した。

カ　情報化

情報メディアセンターでは学内の情報システムに関連した様々な業務を取り扱っている。情報システムについては年次計画を策定し計画的に更新を行うことで、学生・教職員の利便性の向上、セキュリティの維持に努めている。2024年度は学認に参加し、外部の組織が提供するサービスを本学のアカウントで利用するための認証基盤整備を

行った。

a　情報教室

(a)　授業に支障がないように情報教室設備の維持管理を行った。

(b)　自習室のPCをWindows 11にバージョンアップした。

b　ネットワーク・サーバ環境

(a)　学認に参加した。

c　業務システム

(a)　事務用 PC を計画に基づき更新した。

d　情報セキュリティ

(a)　学内向けに情報セキュリティと生成 AI に関する講習会を実施した。

(b)　運用中の機器や利用しているソフトウェアのセキュリティ情報を遅滞なくキャッチする仕組みを構築し、学内のシステムへの迅速なパッチ適用を行った。

(c)　学内の全端末調査を実施した。

e　Web サイト

(a)　Web サイトに使用されているソフトウェアのうち、2024年度中にサポート期限を迎えるものについてバージョンアップを行った。

(b)　Moodle 4.1LTS を次の長期サポートバージョンである 4.5LTS にバージョンアップした。

(c)　サーバ証明書の更新を行った。

キ　社会連携・地域貢献

社会連携・地域貢献については、愛媛県、松山市、地域の市町や企業との連携を図り、学生や教職員の活動を通して地域に貢献するため、以下の事業を行った。

a　社会連携

(a)　研修会・講演会等への講師派遣

地方自治体等から研修会や講演会等の講師として派遣依頼があり、大学・短期大学合わせて約76件派遣した。

(b)　各種審議会等へ委員派遣

愛媛県教育委員会、松山市社会福祉審議会、愛南町食育推進協議会、ほか各種審議会等の委員として大学・短期大学から委員を派遣した。

b　地域貢献

(a)　愛媛ＦＣホームゲームにおける託児所運営（保育科：学生・教職員）

(b)　桑原キャンパス内に「松山東雲学園児童クラブ」を設置・運営

(c)　愛南町で行われた愛南マラニックにて愛南町の特産物を使った「鯛飯いなり with 愛南ゴールドジュレ」を開発し、エイドステーションでランナーに提供（食

物栄養学科：学生・教員8月25日）

(d)　愛南町で採れたバロック真珠を用いた創作品（ヘアゴム・ヘアピン・イヤーカフ・ピアス・キーホルダー）の制作（地域イノベーション専攻：学生・教員）

(e)　畑寺福祉センター / 畑寺児童館で松山アーバンデザインセンター主催の「五感で学ぶくわばらランド〜桑原（地区）LAND」の中で茶道部がお抹茶と和菓子を提供（茶道部：学生・教職員10月19日）

(f)　坊っちゃんスタジアムスポーツ SportsFloor 1 で松山市文化・スポーツ振興財団主催の未就学児の「こども運動教室」実施（保育科：学生・教職員11月24日）

(g)　松山市コミュニティセンター（こども館）で松山市文化・スポーツ振興財団主催の人形劇「銭天堂」午前の部と午後の部の間でこどもキャラバンとして公演活動（子ども専攻：学生・教職員12月21日）

(h)　桑原地区まちづくり協議会主催「くわばらフリーマーケット・バザー」に出店（保育科：学生・教職員3月9日）

ク　入試

a　入学者選抜説明会・入試相談会・大学見学会・出張講義

入学者選抜説明会を5月30日に本学において実施し、愛媛県内の高校36校36名（内5校5名はリモート）の出席があった。全体を三部構成で実施し、第Ⅰ部は『2025年度入学者選抜概要』、第Ⅱ部は「DX化で加速する社会変化と今後求められる人材について」と題し、株式会社進研アド営業本部中・四国支社の八木一真氏が講演し、有益な研修の場となった。第Ⅲ部は、情報交換会を開催し、高校教諭・本学教職員との活発な情報交換が行った。

訪問相談会、進学相談会、大学見学会、出張講義の実績は以下のとおり。

項　目	今年度実績	昨年度実績
訪問相談会	43校（対面：55回、オンライン：4回）	45校（対面:44回、オンライン：1回）
進学相談会	21会場	22会場
大学見学会	5校6件 新居浜南高校、済美高校、川之石高校、松山東雲高校、松山東雲中学校、松山東雲高校PTA	4校5件
出張講義	13校31講義 松山東雲高校12、伊予高校2、今治精華高校（通信）3、丹原高校1、小松高校1、川之江高校1、内子高校3、宇和高校2、松山学院高校2、聖カタリナ高校1、第一学院高校1、城西中学校1、新田高校1(PTA対象)	7校32講義

b　高校訪問・事業所訪問

愛媛県内および高知県の一部を、香川県の一部は業者代行により訪問した。昨年度からアポイントメントを取っての訪問を行っており、高校の特性に合わせた訪問時期を設定することができている。進路室への情報提供や収集のみならず、高大連携の糸口を探りながらクラブ顧問や教科担当などとも交流させていただき、これま

でとは違う角度からのアプローチを行っている。

また、社会人募集を目的とした事業所訪問（ハローワーク）も継続している。社会人学生の確保を強化するため、今年度からハローワークと連携して問い合わせ件数を確認するなどし、オープンキャンパス参加、出願に結び付けていくよう努めている。委託訓練生に関しては、今年度短大食物栄養学科の定員枠を2名増の10名にしていただいたが、志願者は定員に達しなかった。保育科含めた委託訓練生の志願者は13名、入学者は10名であったが、特別選抜社会人入試での入学者を含めると14名の社会人学生を確保できた。

c　オープンキャンパス

本学への来校回数を増やし出願率を上げるため、LINEやメールによる個別アプローチや参加特典を設けた。また、リピーター同士、リピーターと学生スタッフが仲良くなれるプログラムを実施し東雲ファンを増やした。教職員は、本学の強みである丁寧な個別対応、特に保護者に対して重きをおき学科・専攻プログラム内で相談に応じたり、保護者対象の説明会を実施するなど保護者の理解を深める努力をした。また、新たに東予･南予地区において出張オープンキャンパスを実施するなど、来校しにくい方に対してこちらから出向く取り組みも行い、接触者を増やすことを行った。

学生スタッフの主体的な運営を目指した取り組みもスタートさせた。同学生スタッフがオープンキャンパス以外に新入生歓迎イベントも実施し、入学前の友達づくりや学生生活の不安を解消するためのプログラムを企画、運営した。人と人をつなぎ、人と大学をつなぐことを目的に、憧れをもってもらえる存在としての活動を支援していく。

d　高大連携事業

高大連携事業における、「総合的な探究の学習」の指導は3年目となった。新田高校においては、昨年度に引き続き最終発表会を本学で実施し、会終了後希望者にはキャンパスツアーや個別相談を行うなど、本学の教育内容理解のための連携強化に努めた。松山聖陵高校の教員養成コースとの連携は2年目となった。今年度は、キャンパス内にある認定こども園での実習、本学教員によるリフレクションも数回実施するなどより連携を強化し、結果参加者が入学者に結び付いた。今後は探究学習の支援以外に出張講義の充実や科目等履修の広報も強化するなど高校および高校生との接触の機会を増やしていく。

e　2025年度入学者選抜の主な変更点

入学者選抜に係る変更点は以下のとおり。

(a)　「総合型選抜」の募集定員増員

(b)　学校推薦型選抜「スポーツ」において、入学後のスポーツ活動継続の義務づけなし

(c)　短大の一般選抜と大学入学共通テスト利用選抜における入学検定料の併願割引

(d)　しののめ姉妹奨励金の申請資格の拡大

(e)　短大の検定等取得応援奨励金の申請資格拡大

f　2025年度入学者選抜の結果

大学

専　攻	定　員	志願者	受験者	合格者	入学者
心理子ども学科　子ども専攻	50	70	69	66	50
心理子ども学科　社会福祉専攻	30	28	27	26	16
心理子ども学科　地域イノベーション専攻		24	21	20	10
合　計	80	122	117	112	76

大学（3年次編入学）

専　攻	定　員	志願者	受験者	合格者	入学者
心理子ども学科　子ども専攻	―	1	1	1	1
心理子ども学科　心理福祉専攻	―	2	2	2	2
合　計	―	3	3	3	3

短期大学

学　科	定　員	志願者	受験者	合格者	入学者
保育科	100	63	62	59	56
現代ビジネス学科	40	29	28	28	25
食物栄養学科	80	52	52	52	49
合　計	220	144	142	139	130

ケ　広報

可能な限り広報担当者が現場に足を運び取材を行うことで、地域との連携を強化してきた。取材した情報は、ホームページでの公開に加え、文章や画像などのコンテンツを投稿・共有できるメディアプラットフォーム「note」でも発信している。閲覧者がホームページ、「note」、その他のSNS間を行き来しやすくなるよう、リンクを活用して連携を図った。

また、教育・研究活動や各種行事に関しては、積極的にニュースリリースを発信した。広報で作成するニュースリリースは、本学の取り組みが社会課題の解決に結びつくようなアプローチを心がけており、年間21件のリリースのうち14件が取材され、延べ22社からの取材を受けることができた。

さらに、「マドンナカップ in 伊予市ビーチバレーボールジャパン女子ジュニア選手権大会」への協賛も行った。

②　高等学校・中学校

2024年度の学校目標を昨年度と同様に、「心に 愛と 希望と 勇気を　―未来のために

今を生きる―」と定め、キリスト教の精神を人格形成の基礎においた女子教育を行う学校として、「徳・知・体」のバランスのとれた、未来を支える人材を育成した。

この実践の結果として、2025年4月1日時点での生徒数は、新入生の中学校55名、高等学校101名を加えて、中学128名・高校328名計456名となっており、(2021年度382名、2022年度385名、2023年度401名、2024年度432名)昨年度に比べてさらに24名増加している。卒業生やその家族だけでなく、一般の小学生、中学生とその保護者から一定の評価をされたと考えている。

ア　学校経営【学校生活の満足度向上】

卒業時に「入学してよかった」「通わせてよかった」と信頼され、評価される学校づくりを推進した。そのために、「育成を目指す資質・能力」や、「教育課程の編成及び実施に関する方針」を示して学校運営を行った。結果として「入学してよかった」の評価が5段階で4.1となり、昨年度の4.0を上回った。

また、女子教育を軸とする東雲ブランドを構築するため、一人一人の個性を発揮できる大会やコンテストへの積極的なチャレンジを推奨した。

a　数値目標設定及び学校評価、学校評議員会の提案に基づく学校経営の改善

b　個性豊かな体育祭、クローバーデイ、スプリングフェスティバル等の学校行事の開催

c　新たに、高校2年生進学コースを対象に「英語に特化したホーム（または選択）」を設置し、「英語の東雲」にふさわしい英語教育の実践

d　中学の「総合的な学習の時間」での茶道(1年生)、華道(2年生)、琴(3年生)の授業実践。高校の「総合的な探究の時間」での茶道・華道(1年生)授業実践、海ゴミの回収ボランティア（2年生）の課外活動の実践

e　中学と高校1年生の保健・体育で「なぎなた」の授業を実施

f　部活動ではない様々な大会やコンテストへの積極的なチャレンジを支援（卓球、水泳など）

イ　教科指導の充実【授業力の向上】

ICT環境を整えながら、iPadやSurfaceを活用した授業や特別活動が充実してきたことを受け、「主体的・対話的で深い学び」の趣旨に沿った授業実践を行うため、教員の授業力の向上を目指した。

また、一人一人を大切にする指導を推進するために特別支援教育を拡充した。

a　身に付けさせたい力及びその方法の明確化と授業充実

b　ICT教育の展開（iPadやSurfaceを活用した分かる授業の研究、ICTを活用した焦点授業の実施）

c　10月に開催された四国地区私学教育研修会を契機とし、研究授業による授業の改善とスキルアップ（全教員が研究授業を実施し、各教科を中心に、授業反省会を行う。）

d　生徒による授業評価を活用（年2回）することで、生徒目線での授業の感じ方、在り方について学び、改善。

e　特別支援教育の充実（特に、高校における特別支援教育の強化、愛媛県教育総合センター、愛媛大学等と連携してのケース会議の継続、特別支援教育コーディネーターの指名と組織強化、個別の指導計

画の作成）

f　校内情報セキュリティ対策の強化と生徒のスマートフォンの使い方指導やトラブル対処法に関する研修

g　生徒一人1台のPC利用に対応するソフト・ハード面の準備と、新型コロナウイルスやインフルエンザによる休校に即応できるタブレットを用いたリモート授業の研究（県の補助金を活用して40台のパソコンの整備と、外部講師によるデジタル人材の育成を行った。）

ウ　進路指導【生徒の可能性を広げる進路指導】

新科目の理解と評価を中心に、新教育課程のさらなる研究を進めるとともに、知識や技能の定着だけでなく、大学入試に必要な読解力・思考力・判断力を育成するためのプログラムを全校体制で検討した。

また、中学・高校の6年間を通したキャリア教育を系統的に推進した。

a　「総合的な探究（学習）の時間」を利用して、大学からの出張講義などを行い、自ら問題を見つけ､協働して解決までのプロセスを探究していこうとする態度を育て、経験を積ませた。また､「問うこと」に特化した探究プログラムを充実させ、スキルアップを図った。

b　本校の特質を生かし、6年間を見通した進路指導計画、キャリア教育について改善を行った。中学2年生は「職場体験（インターンシップ）」、中学3年生と高校1年生は東雲女子大学・短期大学のキャンパスツアー、高校1・2年生は東雲女子大学・短期大学教員による特別授業の開催、高校2年生は本校で開催する県内大学･短大･専門学校の説明会の充実等、これまで以上に生徒や保護者のニーズを取り入れた。

また、広く高校1～3年生を対象に「高大接続プログラム」として「単位の先取り修得」講座を継続して行い、定着させた。結果として、95名の卒業生のうち、22%に当たる21名が東雲女子大学・短期大学に進学した。

c　読解力・発表力・表現力育成のためのプログラムの実施（校内日本語弁論大会、マドンナレシテーションコンテスト校内選考会、クローバーデイ、スプリングフェスティバルにおける行事等を利用しての発表力の育成）

d　英語力向上への取り組み（GTECや英語検定対策の強化、各種スピーチコンテスト、英語キャンプへの参加）。結果として、英検1級に1名が合格した。

e　進路指導委員会の充実によるきめ細かい進路指導（総合型選抜、学校推薦型選抜の研究と活用、また、従来の指定校推薦における選考規準の見直し、各生徒のポートフォリオ作成の準備。大学入学共通テスト直後に、生徒が志望する大学と学部・学科に応じた、全校体制での検討会の実施）。結果として、国立大学に6名が合格し、難関私立大学にも多数合格を果たした。

エ　部活動等の活性化【豊かな人間性の育成】

部活動は技術や技能の向上だけでなく、生徒の心身の成長と豊かな学校生活の実現に大きな役割を果たしている。このような観点から、安全かつ効果的な指導を目指すとともに、体罰・ハラスメント等の不祥事の根絶に万全を期した。結果として全国大会に8チーム（昨年度3チーム）、また、女子力向上プロジェクトの参加人数が57名（昨年度は45名）と増加した。

a　県代表、四国代表となる部活動を育成し、全国大会での入賞を目指した。
b　生徒の希望する活動を同好会として認めるなど、自発的な活動への助言や支援を行った。
c　女子力向上プログラム（部に類する活動への補助事業）の強化に昨年度以上に努めた。
d　部活動における体罰・ハラスメント等の防止を徹底し、保護者に納得・安心してもらえる部活動経営と情報発信を行った。

オ　高大連携【大学理解の機会提供】

松山東雲女子大学・短期大学との連携を中心に、大学、短大への理解を深めさせた。さらに、これを基盤として、自らの進路開拓に対する意欲を喚起させた。

a　松山東雲女子大学・短期大学の良さや強みを理解させることで入学希望者を確保。（21名）
b　高校1、2年生に対し、松山東雲女子大学教員及び・短期大学教員の出張講義を実施（年間15回以上の実施）。結果として17回実施した。
c　高校2年生に対して愛媛大学・松山大学・松山東雲女子大学・短期大学、専門学校の教員による説明会を引き続き本校で開催した。（11月実施）
d　高校1年生全員の秘書検定受検と短期大学教員による対策講座の開講（12月、1月実施）
e　松山東雲女子大学・短期大学進学希望者に対する「高大接続プログラム」として始めた「単位の先取り修得」講義を継続して行い、同大学・短大に進学する優位性について周知し、定着させていった。結果として1名が、単位を修得して松山東雲女子大学に入学した。

カ　生徒数の確保【選ばれる学校】

松山東雲中学・高校の女子校としての意義及び生徒の努力や成果を知ってもらうために、効果的な情報発信に努めるとともに、広報活動を一層強化した。結果としてインスタグラムのフォロワー数が2,063名（昨年度1,319名）に、オープンスクールの参加者が597名（昨年度527名）に増加した。

a　学校案内の冊子・オープンスクール等で本校の特色をアピール
b　魅力あるホームページ（「校長室便り」「今日の東雲」Official　Instagram等）の充実
c　小学校・中学校・塾訪問の強化
d　PTA・同窓会・地域社会・地元企業と連携して「門前まつり」等の行事への積極的参加
e　高校入試の時程を県立高校と同様にし、中学入試に英語を加えたことによる効果を調査・検証し、継続して入試問題の質の向上を図った。

③　松山しののめ認定こども園

今年度より、松山東雲学園附属幼稚園と松山しののめ学園附属保育園は幼保連携型認定こども園『松山しののめ認定こども園』として新たな出発をした。これまで築いてきた幼稚園と保育園の保育方針を継承し、0歳から6歳までの一貫した保育・教育の統合

的な提供を行った。一人ひとりの子どもがのびのびと自分を表し、すくすく育つ過程を大切に、安全で安心な園生活が過ごせるよう“子どもにとって”を第一に考え過ごした。子どもの年令の幅が広がり、その育ちに応じたかかわりや配慮を要する子どもたちの個々への対応、保護者の就労の有無や就労形態の多様性に応じた保育時間の対応、保育を必要とする子どもへの自園給食の提供等、より良くするために試行錯誤する日々だった。こうした中、大きなケガや事故が起こること無く子どもたちは、友だちと一緒に居ることややりとりを楽しみ、園で過ごす楽しさが伝わってきた。次年度の募集では、本園を選んでくださる方も増え、移行したことの益を感じた。今後も地域の中に浸透した温もりのある園でありたい。

ア　保育方針と保育内容の継承と充実

幼稚園、保育園が今まで積み重ねてきた保育方針や保育内容を0歳から6歳までの育ちをつなげる一年だった。「一人ひとりの気持ちに寄り添い、愛されている安心感がもてるかかわりをする」「自分の気持ちを表し、自分で遊びを見つけ、行動できる子どもの姿を支える」といった保育の軸を確認しながら、教職員みんなで移行初年度「子どもにとって」の生活を考え合った。

イ　教職員の質の向上

研修年間計画に基づき、各自報告書をもとに教職員で情報共有をして、質の向上を図った。園内研修、国・県・松山市からの研修、私立幼稚園・認定こども園連盟の研修会、オンライン研修、保育協議会保育士研修会、キリスト教保育連盟の研修会、キャリアアップ研修等、自分の興味関心や課題に応じて取り組んだ。

特に8月、第38回全日本私立幼稚園連合会四国地区教育研究大会（徳島大会）第4分科会で「子ども理解」と題して提案発表をした。発表までの資料作成等を通して、園が大切にしていることを教職員全員で共有できた。また、2月にはゆうゆうのもりこども園園長である渡邊英則先生を迎え、園内研修をした。ゆうゆうのもりこども園の事例を通して、改めて保育のおもしろさを感じる時になった。また、小学校との架け橋プログラム等、今後の保育につなげる学びの時にもなった。

ウ　安全で安心できる園生活

作成した危機管理マニュアルとフローチャートを実際に利用し、教職員で共有した。危機に関する安全教育や点検等の実施、年間を通した避難訓練・消火訓練、保護者を含めた引渡し訓練の実施をした。実施ごとに振り返りをし、改めて命を守る大切さ、命を預かっている責任の重さを感じた。より一層、危機に対して一人ひとりが確かな対応ができることの必要性を感じた。

保護者から門扉や塀の低さについて、セキュリティの不安の声が聞こえ、防犯カメラの設置を諮った。カメラ設置は不審者対策だけでなく子どもの所在確認を含めた安全面での利用目的であり、予算関係上継続事業とした。

エ　地域に選ばれる園として

この一年で、幼保連携型認定こども園として地域に浸透したと思う。今後も地域の方々に選ばれる園であるために質の向上と共に、親しみのある園として情報発信をしていきたい。

オ　今後を見据えた園の在り方を探る

今後、持続可能な園運営をするために1歳児の受け入れを広げ、利用定員の見直しをした。少子化と言われるが、0.1歳児の希望者が多い事に驚かされた。今後も適宜利用定員を見直し、それに応じた人事体制計画を立てる必要があると感じている。

松山しののめ認定こども園　初年度　入園式・卒園式

2.3号認定児 給食提供：豆まきの日の給食

4年ぶりのミニクローバーデイ

改築した「ちいさいお家」

第38回全日本私立幼稚園連合会
四国地区教育研究大会　提案発表

園内研修会
渡邊英則先生を迎えて

④　しののめ広場たんぽぽ

しののめ広場たんぽぽは松山市からの補助を受け、月曜日～金曜日（祝日を除く）の9時30分～15時まで開所している。主に0歳～3歳までの子どもとその保護者が集い、出会い、学び合い、支え合う場を提供している。今年度の利用者は4,900人ほどであった。

木のおもちゃを中心にあたたかい雰囲気の部屋づくりを心がけ、七夕飾りやクリスマスの飾り作りなど、季節を感じながら親子で楽しむことができた。1月18日には2024年度しののめこどもセンター講演会「絵本で遊ぼう」（絵本専門士　渡部　愛）を開催し70名の方にご参加いただいた。講師の渡部さんだけでなく学生ボランティアによる読み聞かせがあり、また、参加された方、小さな子どもたちにも声を出してもらい絵本を読むことを楽しむひと時となった。

2024年度の子育て支援に関するイベントの実施状況は以下のとおりである。

NO	月　日	講　習　名　　（講　師　名）	参加人数等
1	8月23日	講習会「知っておきたい虫歯のおはなし」 （歯科医師　芳崎　裕子）	11組
2	9月19日	第1回しののめ子育てなんでも相談会 （絵本専門士　渡部　　愛）	10組
3	10月29日	第2回しののめ子育てなんでも相談会 （女子大教員　友川　　礼）	4組
4	11月7日	第3回しののめ子育てなんでも相談会 （短大教員　加納　　章）	9組
5	1月18日	しののめこどもセンター講演会「絵本で遊ぼう」 （絵本専門士　渡部　　愛）	70名
6	1月23日	第4回しののめ子育てなんでも相談会 （短大教員　曽我　郁恵）	6組
7	2月14日	第5回しののめ子育てなんでも相談会 （短大教員　岡田　　恵）	6組

⑵　中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

①　法人

2024年度～2029年度の中期目標は「①学校法人のガバナンス改革」「②財政基盤の確立」「③人事制度改革」「④キャンパス整備」「⑤地域連携・社会貢献の推進」の下、理事会を中心にアクションプラン〔事業計画〕KPI〔成果指標〕を定め、事業を実施している。

②　大学・短期大学

2024年度～2029年度の中期目標は「①学習者主体の学びの実現」「②研究支援体制の充実」「③教育環境の整備」「④課外活動の活性化支援」「⑤学生の進路支援」「⑥学生への合理的配慮」「⑦安定的な学生確保」「⑧外部環境分析（3C分析等）を踏まえた教育内容の見直し」「⑨リカレント教育の推進」「⑩高大連携の推進」「⑪新規市場の開拓」の下、各学科・執行部及び委員会ごとにアクションプラン〔事業計画〕KPI〔成果指標〕を定め、事業を実施している。

③　高等学校・中学校

2024年度は、4つの中期目標「①学校生活の満足度向上」「②授業力の向上」「③進路指導と人間性育成」「④選ばれる学校」の下、具体的な検討内容を掲げて、事業を実施している。

④　認定こども園

2024年度は、4つの中期目標「①幼保連携型認定こども園としての運営」「②保育内容の継続、教育・保育の質の向上」「③教職員の資質向上」「④様々な保育ニーズへの対応」の下、具体的な検討内容を掲げて、事業を実施している。

⑶　主な事業

①　特別予算事業

ア　法人

a　減価償却引当特定資産・施設拡充引当特定資産への繰入れ
b　有価証券の購入
c　企業主導型保育事業補助金返還

イ　大学・短期大学

a　学生募集Webプロモーション・「しののめでぃあ」制作
b　学生の諸活動におけるポイント制度の導入
c　本館北玄関・渡り廊下・屋上防水工事
d　災害対策用の備蓄品の購入

ウ　高等学校・中学校

a　樹木剪定等業務（駐車場上空）
b　アーチェリー場コンセント盤設置工事
c　ピアス館から体育館までの通路前ブロック塀補修
d　ノート型パソコン40台購入（愛媛県私立学校デジタル教育費補助金事業）

エ　認定こども園

a　給食の開始のための環境整備

b　ちいさいおうち購入

② 修学上の情報等【大学・短期大学ホームページを参照】

ア　教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

イ　授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

ウ　学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

⑷ 自己点検評価

① 松山東雲女子大学

ア　認証評価機関〔日本高等教育評価機構〕2024年3月15日付「大学評価基準適合」認定

② 松山東雲短期大学

ア　認証評価機関〔日本高等教育評価機構〕2024年3月15日付「短期大学評価基準適合」認定

⑸ 施設等の状況

① 現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次の通り。

所在地	施設等	面積等（㎡）	摘　要
松山市桑原3丁目2－1（桑原校地）	土　地	33,326.01	桑原校地
	建　物	20,080.95	大学・短大共用
	建　物	24.30	短　大
	建　物	1,150.92	認定こども園
松山市大街道3丁目2－24（大街道校地）	土　地	27,776.77	大街道校地
	建　物	13,054.62	中学・高等学校共用

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

ア　施設職員控室及び倉庫の建替実施

イ　D館屋上看板の改修実施

⑹ その他

初年度納付金について（2024年度年額）　（単位：円）

	入学金	授業料	施設設備費	実習等費	教育充実費	合　計
大学	250,000	650,000	250,000	10,000	0	1,160,000
短期大学						
保育	230,000	550,000	250,000	32,000	0	1,062,000
現代ビジネス	230,000	550,000	250,000	32,000	0	1,062,000
食物栄養	230,000	550,000	250,000	37,000	0	1,067,000
高等学校	30,000	396,000	50,000	0	12,000	488,000
中学校	30,000	300,000	100,000	0	60,000	490,000
認定こども園	0	0	42,000	42,000	0	84,000

３．財務の概要

(1)　2024年度決算概要

本学園は中長期目標として「盤石な財政のもと健全経営となる」を掲げ、経常収支差額の黒字化、つまり日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」の判定が「Ａ3段階（経常収支差額が3か年のうち2か年以上黒字）」となることを必達目標としています。

2024年度は、収入面では、当初予算と比べてこども園の施設型給付費等の補助金が増加しました。支出面では、当初予算と比べて教育研究経費や管理経費等の支出が減少しました。これらの要因により経常収支差額は約750万円の収入超過となりました。また、経常収支差額を経常収入（教育活動収入計＋教育活動外収入計）で除した値（経常収支差額比率）が0.5％となり、結果として日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」は、「Ａ3段階」になりました。

2024年度の決算（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表）の概要につきましては、次のとおりです。

①　資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の諸活動のすべての収入と支出の内容を表し、支払資金の顛末を明らかにします。2024年度末の支払資金は約12億5,100万円となり、予算より約1億2,000万円増加しました。その主な要因は、補助金等の収入が増加したこと、及び予備費の使用が少なかったことによるものです。

活動区分資金収支計算書は、資金収支を3つの活動区分に分けて表示しています。

1つ目の活動区分「教育活動資金収支差額」は、約1億5,000万円の収入超過となっています。2つ目の活動区分「施設整備等活動資金収支差額」は、約2億700万円の支出超過となっています。この主な要因は、施設設備改修のための特定資産への積立が予定どおりに実施できたことによるものです。3つ目の活動区分「その他の活動資金収支差額」は、2億9,700万円の支出超過となっています。この主な要因は、有価証券の購入及び企業主導型保育事業を終了したことによる施設整備等補助金を返還したことによるものです。

以上の結果、1年間の支払資金は約3億5,400万円減少し、翌年度繰越支払資金は約12億5,100万円となりました。

②　事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、1年間の事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにしています。

学校法人の本業である「教育活動収支」は、学生生徒等納付金や補助金などの教育活動による収入が約15億2,700万円、人件費、教育研究経費などの教育活動による支出が約15億6,200万円となり、収入から支出を差し引いた「教育活動収支差額」は約3,500万円の支出超過となりました。

「教育外収支」は、受取利息、収益事業などの収入が約4,500万円、借入金利息などの支出が約200万円で「教育活動外収支差額」は約4,300万円の

収入超過となりました。

したがって、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた「経常収支差額」は約750万円の収入超過となりました。

また、「特別収支」は、施設設備補助金などの特別収入が約500万円、備品や図書の除却及び企業主導型保育事業補助金の返還に伴う特別支出が約5,600万円となり、「特別収支差額」は、約5,000万円の支出超過となりました。

以上の結果、経常収支差額に特別収支差額を加算した「基本金組入前当年度収支差額」は、約4,300万円の支出超過となり、備品等の取得や借入金返済に係る基本金の組入れを行った後の「当年度収支差額」は約1億100万円の支出超過となりました。また、翌年度繰越収支差額は約26億3,700万円の支出超過となりました。

③　貸借対照表

貸借対照表は、2024年度末における学校法人の財務状況を表示しています。

資産の部では、「有形固定資産」は建物等の減価償却、図書の除却に伴い減少しましたが、「特定資産」は施設拡充引当特定資産及び減価償却引当特定資産を予算のとおり繰入れできたため増加しました。「その他の固定資産」は有価証券の購入等により増加しました。これらの結果、「固定資産」は約2億6,200万円増加しました。その一方、「流動資産」は、引当特定資産の繰入及び有価証券の購入に伴い現金預金が減少したため、約3億4,400万円減少しました。以上の結果、「資産の部合計」は、約8,100万円減少し、約89億3,700万円になりました。

負債の部では、「固定負債」は借入金の返済や退職給与引当金の取崩しにより約3,400万円減少し、「流動負債」も前受金の減少により約400万円減少しました。この結果、「負債の部合計」は、約3,800万円減少し、約9億3,300万円になりました。

純資産の部では、「基本金」は建物等の取得や借入金の返済により約5,700万円増加し、「繰越収支差額」は、約26億3,700万円の支出超過となりましたが、これは主に現金の支出を伴わない基本金組入額の累積という学校法人特有の会計処理を行っているためです。以上の結果、「純資産の部合計」は、約4,300万円減少し、約80億300万円になりました。

2024年度

⑵ 資金収支計算書

2024年　4月　1日から
2025年　3月 31日まで

（単位：千円）

収入の部					支出の部				
科目	予算	決算	差異	備考	科目	予算	決算	差異	備考
学生生徒等納付金収入	822,033	820,420	1,613		人件費支出	935,461	930,340	5,121	
手数料収入	11,199	9,850	1,349		教育研究経費支出	339,985	331,329	8,656	
寄付金収入	4,717	8,606	△ 3,889		管理経費支出	118,617	117,666	951	
補助金収入（こども園の補助金及び施設型給付費の増加）	477,163	519,358	△ 42,195		借入金等利息支出	1,494	1,493	1	
資産売却収入	0	0	0		借入金等返済支出	28,440	28,440	0	
付随事業・収益事業収入	41,643	41,976	△ 333		施設関係支出	39,766	34,654	5,112	
受取利息・配当金収入	37,689	40,851	△ 3,162		設備関係支出	14,011	12,841	1,170	
雑収入	134,977	134,836	141		資産運用支出	734,410	731,253	3,157	
前受金収入	133,454	148,701	△ 15,247		その他の支出（管理経費支出：4,158千円、施設関係支出：6,539千円、設備関係支出：1,265千円充当）	15,118	15,118	0	
その他の収入（貸付金回収収入の増加）	394,420	412,426	△ 18,006		〔予備費〕	(11,962) 38,038		38,038	
資金収入調整勘定（期末未収入金の増加（補助金、施設型給付費））	△ 274,963	△ 314,200	39,237		資金支出調整勘定（期末未払金（こども園手当等）の増加）	△ 7,802	△ 25,540	17,738	
前年度繰越支払資金	1,606,544	1,606,545	△ 1	①	翌年度繰越支払資金	1,131,338	1,251,776	△ 120,438	③
収入の部合計	3,388,876	3,429,369	△ 40,493	②	支出の部合計	3,388,876	3,429,369	△ 40,493	④

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の金額が計算上一致しない場合があります。

⑶ 活動区分資金収支計算書

2024年　4月　1日から
2025年　3月 31日まで

（単位：千円）

	科目		金額	備考
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	820,420	
		手数料収入	9,850	
		特別寄付金収入	7,791	
		経常費等補助金収入	516,036	
		付随事業収入	36,976	
		雑収入	134,836	
		教育活動資金収入計	1,525,909	①
	支出	人件費支出	930,340	
		教育研究経費支出	331,329	
		管理経費支出	64,641	
		教育活動資金支出計	1,326,310	②
	差引		199,599	
	調整勘定等		△ 49,126	⑩
	教育活動資金収支差額		150,474	③（①－②＋⑩）

（単位：千円）

	科目		金額	備考
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	815	
		施設設備補助金収入	3,322	
		施設拡充引当特定資産取崩収入	120,000	
		減価償却引当特定資産取崩収入	131,410	
		施設整備等活動資金収入計	255,547	④
	支出	施設関係支出	34,654	
		設備関係支出	12,841	
		施設拡充引当特定資産繰入支出	270,000	
		減価償却引当特定資産繰入支出	178,357	
		施設整備等活動資金支出計	495,852	⑤
	差引		△ 240,305	
	調整勘定等		32,440	⑪
	施設整備等活動資金収支差額		△ 207,865	⑥（④－⑤＋⑪）
小計（教育活動収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△ 57,391	⑦（③＋⑥）
その他の活動による資金収支	収入	貸付金回収収入	20,731	
		預り金受入収入	1,822	
		仮受金収入	50	
		仮払金回収収入	21	
		受取利息・配当金収入	40,851	
		収益事業収入	5,000	
		その他の活動資金収入計	68,475	
	支出	借入金等返済支出	28,440	
		有価証券購入支出	282,896	
		為替差損	1,266	
		企業主導型保育事業補助金返還支出	51,758	
		借入金等利息支出	1,493	
		その他の活動資金支出計	365,853	
	差引		△ 297,378	
	調整勘定等		0	
	その他の活動資金収支差額		△ 297,378	⑧
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 354,769	⑨（③＋⑥＋⑧）
前年度繰越支払資金			1,606,545	
翌年度繰越支払資金			1,251,776	

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の金額が計算上一致しない場合があります。

⑷ 事業活動収支計算書

2024年　4月　1日から
2025年　3月 31日まで

（単位：千円）

		科目	予算	決算	差異	備考
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	822,033	820,420	1,613	
		手数料	11,199	9,850	1,349	
		寄付金	4,717	7,791	△ 3,074	
		経常費等補助金	473,841	516,036	△ 42,195	
		付随事業収入	36,643	36,976	△ 333	
		雑収入	105,571	136,216	△ 30,645	
		教育活動収入計	1,454,004	1,527,290	△ 73,286	①
	事業活動支出の部	人件費	926,525	926,025	500	
		教育研究経費	581,185	571,011	10,174	
		管理経費	68,339	65,768	2,571	
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出計	1,576,049	1,562,803	13,246	②
	教育活動収支差額		△ 122,045	△ 35,514	△ 86,531	③（①－②）
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	37,689	40,851	△ 3,162	
		その他の教育活動外収入	5,000	5,000	0	
		教育活動外収入計	42,689	45,851	△ 3,162	④
	事業活動支出の部	借入金等利息	1,494	1,493	1	
		その他の教育活動外支出	1,267	1,266	1	
		教育活動外支出計	2,761	2,759	2	⑤
	教育活動外収支差額		39,928	43,091	△ 3,163	⑥（④－⑤）
経常収支差額			△ 82,117	7,577	△ 89,694	⑦（③＋⑥）

社団加入者退職金の収入支出両建て表示による増加

（単位：千円）

		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異	備　考
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	3,322	5,876	△ 2,554	
		特別収入計	3,322	5,876	△ 2,554	⑧
	事業活動支出の部	資産処分差額	4,932	4,932	0	
		その他の特別支出	51,759	51,758	1	
		特別支出計	56,691	56,690	1	⑨
	特別収支差額		△ 53,369	△ 50,814	△ 2,555	⑩（⑧－⑨）
〔予備費〕			(35,170) 14,830		14,830	
基本金組入前当年度収支差額			△ 150,316	△ 43,237	△ 107,079	⑪
基本金組入額合計			△ 65,177	△ 57,915	△ 7,262	⑫
当年度収支差額			△ 215,493	△ 101,152	△ 114,341	⑬（⑪＋⑫）
前年度繰越収支差額			△ 2,536,665	△ 2,536,665	0	
基本金取崩額			0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 2,752,158	△ 2,637,816	△ 114,341	

人件費：28,971千円、その他の教育活動外支出：1,267千円、資産処分差額：65千円、その他の特別支出：4,867千円充当

（参考）

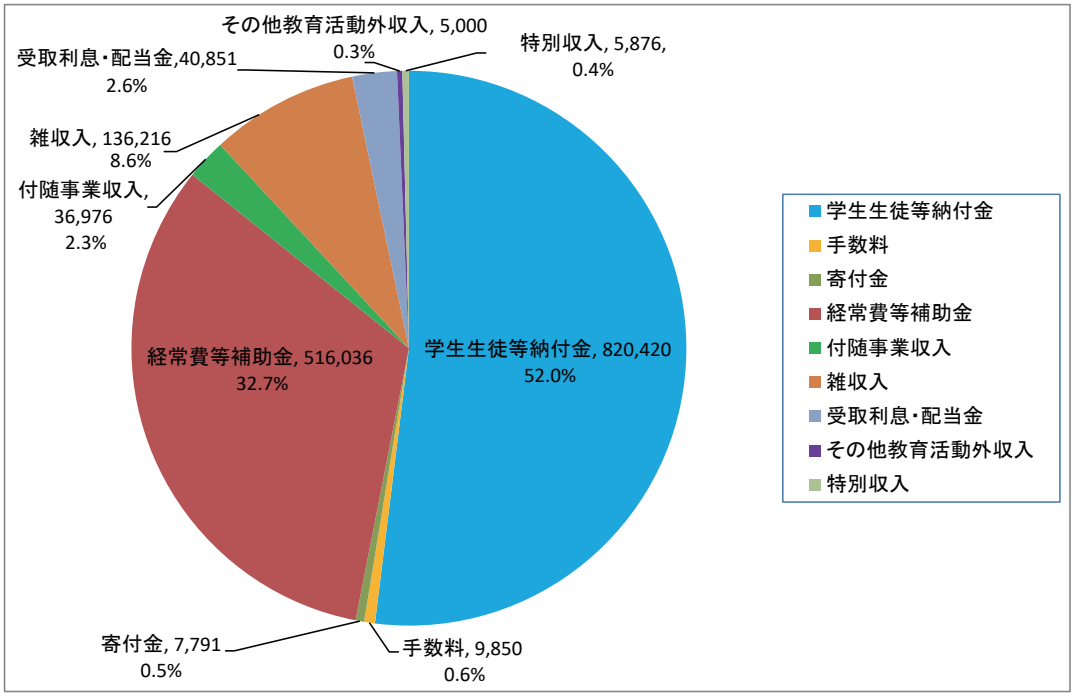
事業活動収入計	1,500,015	1,579,016	△ 79,001	
事業活動支出計	1,650,331	1,622,253	28,078	

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の金額が計算上一致しない場合があります。

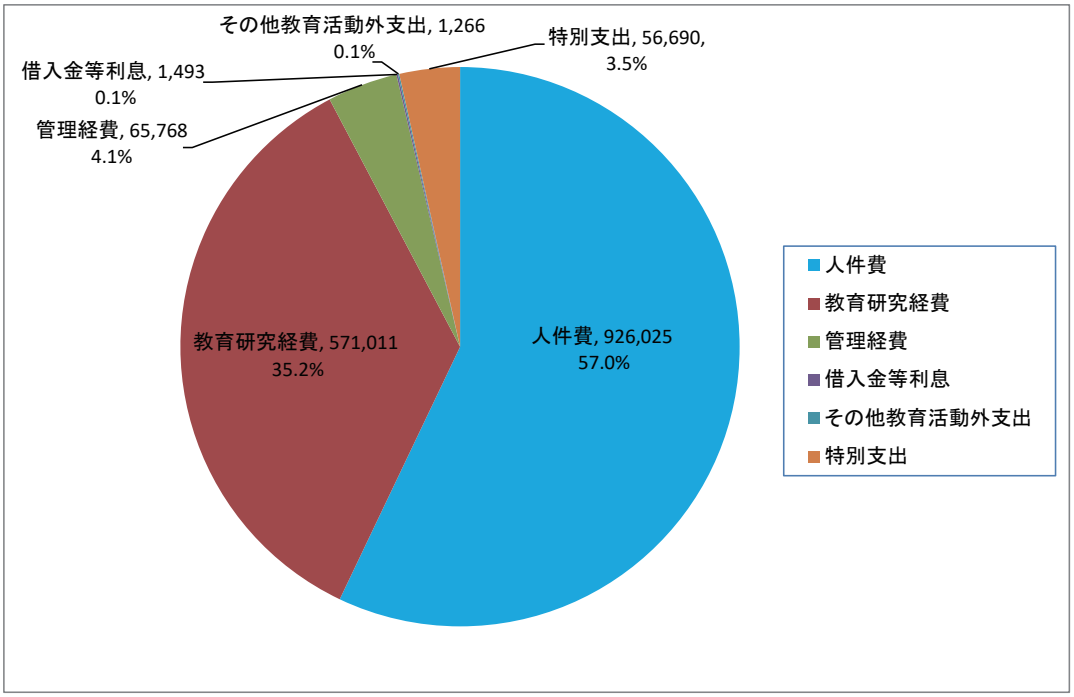
(5) 事業活動収支の構成比率

事業活動収入15.7億円の構成比率

（単位：千円）



事業活動支出16.2億円の構成比率



⑹　貸借対照表［2025年3月31日］

有価証券の購入に伴う増加

A．資産の部　　（単位：千円）

No.	科　　目	本年度末	前年度末	差　　異
1	固定資産	7,532,586	7,269,981	262,605
	有形固定資産	5,564,816	5,760,187	△ 195,371
	土地	655,685	655,685	0
	建物	4,102,286	4,263,307	△ 161,021
	その他の有形固定資産	806,845	841,195	△ 34,350
	特定資産	1,078,228	881,281	196,947
	その他の固定資産	889,541	628,512	261,029
2	流動資産	1,404,434	1,748,593	△ 344,159
	現金預金	1,251,776	1,606,545	△ 354,769
	その他の流動資産	152,658	142,048	10,610
3	資産の部合計	8,937,020	9,018,574	△ 81,554

長期借入金から短期借入金への振替、退職給与引当金の取崩し

特定資産の繰入れ、有価証券の購入に伴う現金預金の減少

B．負債の部　　（単位：千円）

No.	科　　目	本年度末	前年度末	差　　異
1	固定負債	629,623	663,759	△ 34,135
	長期借入金	28,440	56,880	△ 28,440
	その他の固定負債	601,183	606,879	△ 5,695
2	流動負債	303,612	307,795	△ 4,182
	短期借入金	28,440	28,440	0
	その他の流動負債	275,172	279,355	△ 4,182
3	負債の部合計	933,236	971,554	△ 38,318

建物等の取得、借入金返済に伴う基本金組入の増加

C．純資産の部　　（単位：千円）

No.	科　　目	本年度末	前年度末	差　　異
1	基本金	10,641,600	10,583,685	57,915
	第１号基本金	10,476,259	10,418,344	57,915
	第３号基本金	57,341	57,341	0
	第４号基本金	108,000	108,000	0
2	繰越収支差額	△ 2,637,816	△ 2,536,665	△ 101,152
	翌年度繰越収支差額	△ 2,637,816	△ 2,536,665	△ 101,152
3	純資産の部合計	8,003,784	8,047,020	△ 43,237

D．負債及び純資産の部合計　　（単位：千円）

No.	科　　目	本年度末	前年度末	差　　異
1	負債及び純資産の部合計	8,937,020	9,018,574	△ 81,554

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の金額が計算上一致しない場合があります。

(7) 財　産　目　録

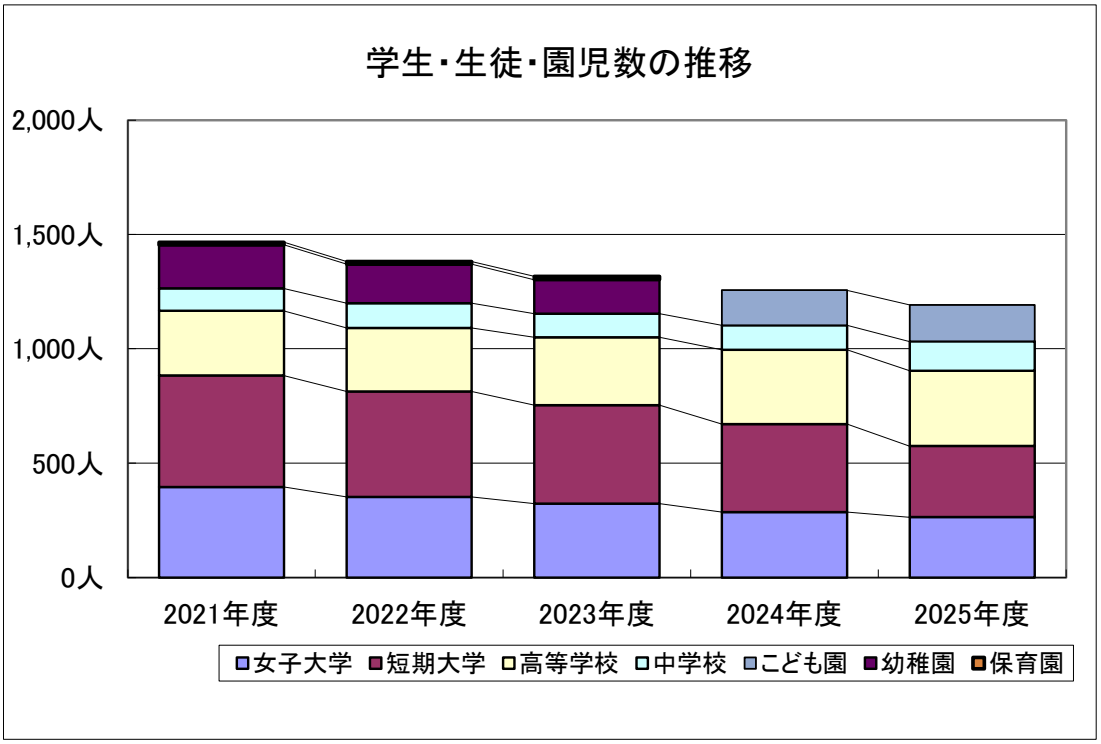
Ⅰ資産総額	9,011,235,554 円	9,092,503,310 円
内　基本財産	5,564,816,120 円	5,760,187,350 円
運用財産	3,372,203,493 円	3,258,386,738 円
収益事業用財産	74,215,941 円	73,929,222 円
Ⅱ負債総額	933,235,738 円	971,553,587 円
Ⅲ正味財産	8,077,999,816 円	8,120,949,723 円

科　目	2025(令和7)年3月31日現在		2024(令和6)年3月31日現在	
	数　量	金　額	数　量	金　額
一　資産額				
(一) 基本財産				
1 土地				
桑原校地	33,326.01 ㎡	436,353,576 円	33,326.01 ㎡	436,353,576 円
大街道校地	27,776.77 ㎡	219,331,349 円	27,776.77 ㎡	219,331,349 円
計	61,102.78 ㎡	655,684,925 円	61,102.78 ㎡	655,684,925 円
2 建物	34,310.79 ㎡	4,102,285,902 円	34,326.99 ㎡	4,263,307,234 円
3 構築物	77 件	148,163,723 円	76 件	160,091,983 円
4 教具・校具・備品	21,376 点	118,507,039 円	21,262 点	137,918,451 円
5 図書	197,667 冊	540,174,231 円	199,032 冊	543,184,457 円
6 車両	3 台	300 円	3 台	300 円
基本財産　合計		5,564,816,120 円		5,760,187,350 円
(二) 運用財産				
1 現金預金	40 件	1,251,775,962 円	37 件	1,606,544,785 円
2 積立金				
第3号基本金引当特定資産	1 件	57,340,885 円	1 件	57,340,885 円
施設拡充引当特定資産	12 件	750,000,000 円	9 件	600,000,000 円
減価償却引当特定資産	5 件	270,887,449 円	6 件	223,940,567 円
計	18 件	1,078,228,334 円	16 件	881,281,452 円
3 有価証券	21 件	795,672,946 円	10 件	512,777,289 円
4 電話加入権	23 件	1,690,904 円	23 件	1,690,904 円
5 施設利用権	2 件	18,670,980 円	2 件	18,670,980 円
6 収益事業元入金	1 件	63,470,000 円	1 件	63,470,000 円
7 差入保証金	1 件	3,000,000 円	1 件	3,000,000 円
8 長期貸付金	1 件	2,494,800 円	1 件	23,226,000 円
9 ソフトウェア	3 件	4,541,856 円	3 件	5,677,320 円
10 未収入金	29 件	149,022,296 円	24 件	138,391,263 円
11 仮払金	6 件	3,635,415 円	9 件	3,656,745 円
運用財産　合計		3,372,203,493 円		3,258,386,738 円
合計 ((一)＋(二))		8,937,019,613 円		9,018,574,088 円
(三) 収益事業用財産				
1 建物		8,666,340 円		9,074,701 円
2 構築物		100 円		100 円
3 預ケ金		65,549,501 円		64,854,421 円
収益事業用財産　合計		74,215,941 円		73,929,222 円
合計 ((一)＋(二)＋(三))		9,011,235,554 円		9,092,503,310 円

科　　目	2025(令和7)年3月31日現在		2024(令和6)年3月31日現在	
	数　量	金　額	数　量	金　額
二　負債額				
1　固定負債				
⑴長期借入金				
日本私立学校振興・共済事業団	1 件	28,440,000 円	1 件	56,880,000 円
⑵退職給与引当金	1 件	601,183,272 円	2 件	606,878,651 円
2　流動負債				
⑴短期借入金				
日本私立学校振興・共済事業団	1 件	28,440,000 円	1 件	28,440,000 円
⑵前受金	22 件	148,701,380 円	21 件	165,177,880 円
⑶預り金	15 件	100,881,550 円	15 件	99,059,499 円
⑷未払金	22 件	25,539,536 円	15 件	15,117,557 円
⑸仮受金	1 件	50,000 円	0 件	0 円
合　計		933,235,738 円		971,553,587 円
正味財産（資産総額－負債総額）		8,077,999,816 円		8,120,949,723 円

⑻　経年比較資料

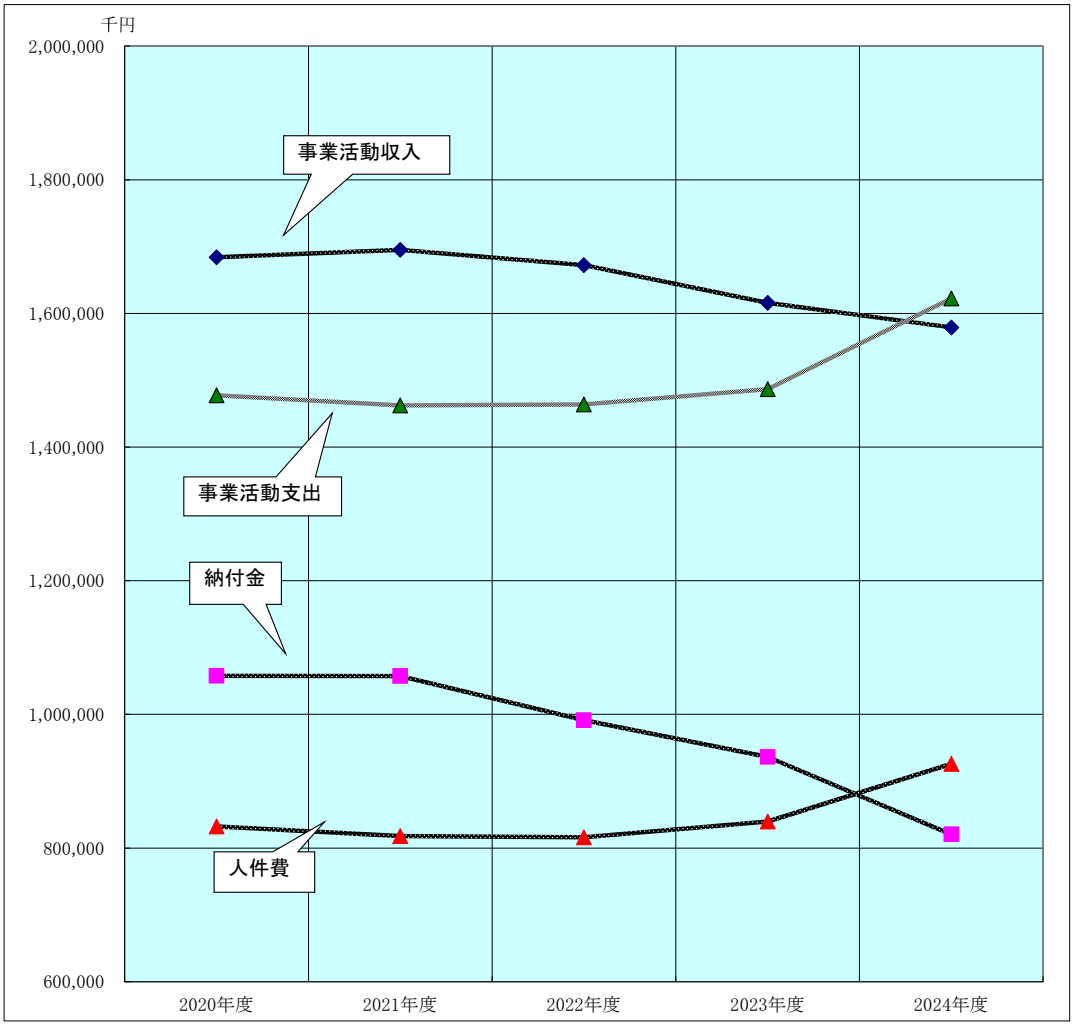
［1］学生・生徒・園児数の推移



	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	2024年度 令和6年度	2025年度 令和7年度
女子大学	396人	352人	323人	286人	264人
趨勢率（%）	100.0	88.9	81.6	72.2	66.7
短期大学	487人	462人	430人	385人	311人
趨勢率（%）	100.0	94.9	88.3	79.1	63.9
高等学校	283人	277人	297人	324人	329人
趨勢率（%）	100.0	97.9	104.9	114.5	116.3
中学校	98人	108人	104人	108人	128人
趨勢率（%）	100.0	110.2	106.1	110.2	130.6
こども園				153人	160人
趨勢率（%）				100.0	104.6
幼稚園	190人	171人	148人		
趨勢率（%）	100.0	90.0	77.9		
保育園	12人	11人	15人		
趨勢率（%）	100.0	91.7	125.0		
合　計	1,466人	1,381人	1,317人	1,256人	1,192人
趨勢率（%）	100.0	94.2	89.8	85.7	81.3

※各年度5月1日現在

［2］学園財務推移資料



科目＼年度	2020年度 令和2年度		2021年度 令和3年度		2022年度 令和4年度		2023年度 令和5年度		2024年度 令和6年度	
	金　額	趨勢率	金　額	趨勢率	金　額	趨勢率	金　額	趨勢率	金　額	趨勢率
A．事業活動収入計	1,684,076	100.00%	1,694,951	100.65%	1,672,186	99.29%	1,615,775	95.94%	1,579,016	93.76%
内、学生生徒等納付金	1,057,614	100.00%	1,057,357	99.98%	991,183	93.72%	936,353	88.53%	820,420	77.57%
B．事業活動支出計	1,477,425	100.00%	1,462,297	98.98%	1,463,927	99.09%	1,486,752	100.63%	1,622,253	109.80%
内、人件費	832,408	100.00%	817,923	98.26%	816,172	98.05%	839,711	100.88%	926,025	111.25%
C．基本金組入前収支差額（A－B）	206,651		232,654		208,259		129,023		△43,237	
学生・生徒・園児数	1,502		1,466		1,381		1,317		1,256	

［3］ 収支状況及び財務比率推移資料

① 資金収支計算書関係

ア 資金収支計算書の状況と経年比較

（単位：円）

収入の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	1,057,613,610	1,057,356,777	991,183,490	936,352,538	820,420,187
手数料収入	14,956,880	13,352,680	12,655,520	11,224,080	9,849,880
寄付金収入	11,194,300	6,722,411	28,470,998	13,383,180	8,605,849
補助金収入	458,500,875	482,045,429	442,268,778	472,524,134	519,358,295
資産売却収入	100,000	0	111,504,406	0	0
付随事業・収益事業収入	51,914,605	52,106,365	46,451,716	48,330,848	41,976,033
受取利息・配当金収入	26,475,347	30,517,673	24,030,212	27,678,784	40,850,716
雑収入	79,471,525	49,096,983	143,280,312	83,696,072	134,835,836
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	238,424,000	209,790,000	189,519,000	165,177,880	148,701,380
その他の収入	142,450,673	106,890,040	279,274,396	274,522,030	412,425,844
資金収入調整勘定	△ 340,013,540	△ 320,568,844	△ 334,020,686	△ 327,910,263	△ 314,200,176
前年度繰越支払資金	1,231,339,466	1,442,801,108	1,639,422,235	1,865,862,429	1,606,544,785
収入の部合計	2,972,427,741	3,130,110,622	3,574,040,377	3,570,841,712	3,429,368,629

（単位：円）

支出の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	866,346,485	828,440,516	877,355,426	853,954,429	930,339,675
教育研究経費支出	345,148,110	347,213,594	340,226,054	329,567,360	331,329,057
管理経費支出	57,787,418	54,114,581	63,091,556	76,618,421	117,665,572
借入金等利息支出	3,882,060	3,284,820	2,687,580	2,090,340	1,493,100
借入金等返済支出	28,440,000	28,440,000	28,440,000	28,440,000	28,440,000
施設関係支出	3,399,000	3,866,500	3,412,266	41,913,958	34,654,068
設備関係支出	26,923,787	24,230,092	11,155,709	49,921,640	12,840,635
資産運用支出	196,743,000	195,368,620	380,586,000	588,585,307	731,252,539
その他の支出	5,973,412	11,590,638	6,269,974	8,323,029	15,117,557
資金支出調整勘定	△ 5,016,639	△ 5,860,974	△ 5,046,617	△ 15,117,557	△ 25,539,536
翌年度繰越支払資金	1,442,801,108	1,639,422,235	1,865,862,429	1,606,544,785	1,251,775,962
支出の部合計	2,972,427,741	3,130,110,622	3,574,040,377	3,570,841,712	3,429,368,629

イ　活動区分資金収支計算書の状況と経年比較　（単位：円）

科　目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,662,961,795	1,653,932,645	1,659,657,224	1,513,356,985	1,525,909,134
教育活動資金支出計	1,269,282,013	1,229,768,691	1,280,673,036	1,260,140,210	1,326,309,744
差引	393,679,782	424,163,954	378,984,188	253,216,775	199,599,390
調整勘定等	27,506,696	△ 12,501,969	△ 60,772,199	4,570,243	△ 49,125,554
教育活動資金収支差額	421,186,478	411,661,985	318,211,989	257,787,018	150,473,836
施設整備等活動による資金収支					
施設整備活動資金収入計	10,790,000	6,748,000	178,688,892	185,154,650	255,546,946
施設整備活動資金支出計	227,065,787	223,465,212	385,540,475	481,303,165	495,851,585
差引	△ 216,275,787	△ 216,717,212	△ 206,851,583	△ 296,148,515	△ 240,304,639
調整勘定等	△ 8,586,000	8,546,000	△ 2,399,000	△ 33,001,000	32,440,000
施設整備活動資金収支差額	△ 224,861,787	△ 208,171,212	△ 209,250,583	△ 329,149,515	△ 207,864,639
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備活動資金収支差額）	196,324,691	203,490,773	108,961,406	△ 71,362,497	△ 57,390,803
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	47,765,011	31,450,173	158,628,868	44,969,345	68,475,297
その他の活動資金支出計	32,607,060	38,298,819	41,150,080	232,924,492	365,853,317
差引	15,157,951	△ 6,848,646	117,478,788	△ 187,955,147	△ 297,378,020
調整勘定等	△ 21,000	△ 21,000	0	0	0
その他の活動資金収支差額	15,136,951	△ 6,869,646	117,478,788	△ 187,955,147	△ 297,378,020
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	211,461,642	196,621,127	226,440,194	△ 259,317,644	△ 354,768,823
前年度繰越支払資金	1,231,339,466	1,442,801,108	1,639,422,235	1,865,862,429	1,606,544,785
翌年度繰越支払資金	1,442,801,108	1,639,422,235	1,865,862,429	1,606,544,785	1,251,775,962

ウ　財務比率の経年比較

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2023年度全国平均
教育活動資金収支差額比率	25.3%	24.9%	19.2%	17.0%	9.9%	12.7%

② 事業活動収支計算書関係

ア 事業活動収支計算書の状況と経年比較 （単位：円）

	科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,057,613,610	1,057,356,777	991,183,490	936,352,538	820,420,187
	手数料	14,956,880	13,352,680	12,655,520	11,224,080	9,849,880
	寄付金	9,090,300	5,348,411	26,256,408	12,165,010	7,790,903
	経常費等補助金	449,914,875	476,671,429	439,829,778	434,893,654	516,036,295
	付随事業収入	51,914,605	52,106,365	46,451,716	43,330,848	36,976,033
	雑収入	58,977,390	46,822,845	106,047,715	76,501,339	136,216,215
	教育活動収入計	1,642,467,660	1,651,658,507	1,622,424,627	1,514,467,469	1,527,289,513
	事業活動支出の部					
	人件費	832,408,042	817,923,137	816,172,201	839,710,567	926,024,675
	教育研究経費	574,262,571	578,534,783	570,441,586	560,257,142	571,010,552
	管理経費	61,718,565	58,038,248	67,089,897	80,698,996	65,768,245
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	1,468,389,178	1,454,496,168	1,453,703,684	1,480,666,705	1,562,803,472
教育活動収支差額		174,078,482	197,162,339	168,720,943	33,800,764	△ 35,513,959
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	26,475,347	30,517,673	24,030,212	27,678,784	40,850,716
	その他の教育活動外収入	0	0	0	13,305,217	5,000,000
	教育活動外収入計	26,475,347	30,517,673	24,030,212	40,984,001	45,850,716
	事業活動支出の部					
	借入金利息	3,882,060	3,284,820	2,687,580	2,090,340	1,493,100
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	1,266,311
	教育活動外支出計	3,882,060	3,284,820	2,687,580	2,090,340	2,759,411
教育活動外収支差額		22,593,287	27,232,853	21,342,632	38,893,661	43,091,305
経常収支差額		196,671,769	224,395,192	190,063,575	72,694,425	7,577,346
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	100,000	0	18,593,270	0	0
	その他の特別収入	15,033,385	12,774,839	7,137,944	60,323,338	5,876,089
	特別収入計	15,133,385	12,774,839	25,731,214	60,323,338	5,876,089
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	5,154,121	4,516,144	7,535,946	3,995,086	4,931,812
	その他の特別支出	0	0	0	0	51,758,249
	特別支出計	5,154,121	4,516,144	7,535,946	3,995,086	56,690,061
特別収支差額		9,979,264	8,258,695	18,195,268	56,328,252	△ 50,813,972
〔予備費〕						
基本金組入前当年度収支差額		206,651,033	232,653,887	208,258,843	129,022,677	△ 43,236,626

基本金組入額合計	△ 33,049,000	△ 35,074,977	△ 34,160,890	△ 112,591,052	△ 57,914,892
当年度収支差額	173,602,033	197,578,910	174,097,953	16,431,625	△ 101,151,518
前年度繰越収支差額	△ 3,833,409,949	△ 3,659,807,916	△ 3,462,229,006	△ 3,288,131,053	△ 2,536,664,533
基本金取崩額	0	0	0	735,034,895	0
翌年度繰越収支差額	△ 3,659,807,916	△ 3,462,229,006	△ 3,288,131,053	△ 2,536,664,533	△ 2,637,816,051
(参考)					
事業活動収入計	1,684,076,392	1,694,951,019	1,672,186,053	1,615,774,808	1,579,016,318
事業活動支出計	1,477,425,359	1,462,297,132	1,463,927,210	1,486,752,131	1,622,252,944

イ　財務比率の経年比較

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2023年度 全国平均
人件費比率	49.9%	48.6%	49.6%	54.0%	58.9%	50.9%
教育研究経費比率	34.4%	34.4%	34.6%	36.0%	36.3%	36.6%
管理経費比率	3.7%	3.5%	4.1%	5.2%	4.2%	8.7%
事業活動収支差額比率	12.3%	13.7%	12.5%	8.0%	-2.7%	4.2%
基本金組入後収支比率	89.5%	88.1%	89.4%	98.9%	106.6%	106.1%
学生生徒等納付金比率	63.4%	62.9%	60.2%	60.2%	52.2%	72.9%
経常寄付金比率	0.5%	0.3%	1.6%	0.8%	0.5%	1.4%
経常補助金比率	27.0%	28.3%	26.7%	28.0%	32.8%	14.3%
基本金組入率	2.0%	2.1%	2.0%	7.0%	3.7%	9.7%
経常収支差額比率	11.8%	13.3%	11.5%	4.7%	0.5%	3.5%
教育活動収支差額比率	10.6%	11.9%	10.4%	2.2%	-2.3%	1.2%

③　貸借対照表関係

ア　貸借対照表の状況と経年比較　(単位：円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	7,110,530,845	7,099,995,896	6,973,667,480	7,269,981,295	7,532,585,940
流動資産	1,549,463,258	1,722,901,419	1,990,730,948	1,748,592,793	1,404,433,673
資産の部合計	8,659,994,103	8,822,897,315	8,964,398,428	9,018,574,088	8,937,019,613
固定負債	816,871,201	780,187,960	727,797,332	663,758,651	629,623,272
流動負債	366,037,808	332,970,374	318,603,272	307,794,936	303,612,466
負債の部合計	1,182,909,009	1,113,158,334	1,046,400,604	971,553,587	933,235,738
基本金	11,136,893,010	11,171,967,987	11,206,128,877	10,583,685,034	10,641,599,926
繰越収支差額	△ 3,659,807,916	△ 3,462,229,006	△ 3,288,131,053	△ 2,536,664,533	△ 2,637,816,051
純資産の部合計	7,477,085,094	7,709,738,981	7,917,997,824	8,047,020,501	8,003,783,875
負債及び純資産の部合計	8,659,994,103	8,822,897,315	8,964,398,428	9,018,574,088	8,937,019,613

イ　財務比率の経年比較

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2023年度 全国平均
基本金比率	98.5%	98.7%	99.0%	99.2%	99.5%	97.5%
固定比率	95.1%	92.1%	88.1%	90.3%	94.1%	97.3%
固定資産構成比率	82.1%	80.5%	77.8%	80.6%	84.3%	85.8%
有形固定資産構成比率	73.2%	69.5%	65.9%	63.9%	62.3%	57.8%
特定資産構成比率	3.4%	5.5%	7.6%	9.8%	12.1%	23.6%
流動資産構成比率	17.9%	19.5%	22.2%	19.4%	15.7%	14.2%
運用資産余裕比率（年）	1.3	1.6	1.8	2.0	1.9	2.0
流動比率	423.3%	517.4%	624.8%	568.1%	462.6%	267.1%
前受金保有率	605.1%	781.5%	984.5%	972.6%	841.8%	390.9%
総負債比率	13.7%	12.6%	11.7%	10.8%	10.4%	11.8%
積立率	43.5%	49.5%	54.1%	55.5%	55.6%	75.9%

※運用資産余裕比率の単位は（年）です。

⑼　その他

①　有価証券の状況

種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額	備　考
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	295,976,130	407,038,169	111,062,039	
（うち満期保有目的の債券）	(222,197,390)	(310,341,469)	(88,144,079)	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,524,118,286	1,456,166,046	△ 67,952,240	
（うち満期保有目的の債券）	(1,508,891,386)	(1,441,328,934)	(△ 67,562,452)	
合　　計	1,820,094,416	1,863,204,215	43,109,799	
（うち満期保有目的の債券）	(1,731,088,776)	(1,751,670,403)	(20,581,627)	
時価のない有価証券	0			
有価証券合計	1,820,094,416			

②　借入金の状況

借入先	期末残高	利　率	返済期限	備　考
日本私立学校振興・共済事業団	56,880,000	2.10%	2026年9月15日	

４．監事監査報告書

2025年5月22日

学校法人 松山東雲学園
理事会　御中
評議員会　御中

監事　成松勤　印
監事　森　正廣　印

私たち監事は、旧私立学校法（2023年5月8日施行）第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人松山東雲学園旧寄附行為（2024年8月5日施行）第9条第1項の規定に基づき、学校法人松山東雲学園の2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

その結果を以下の通り報告いたします。

１．監査の方法の概要

2024年度に開催された理事会、評議員会に出席し、理事長から業務の執行の報告を聴取したほか、重要な決裁書類等を閲覧し、学校法人の運営全般及び財産の状況を調査しました。

また、えひめ有限責任監査法人の指定有限責任社員である山崎誠公認会計士からは2025年5月22日に監査の報告及び説明を受け、計算書類等につき検討を加えました。

２．監査の結果

（1）　会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財政状況を示していると認めます。

（2）　学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないことを認めます。

以　上